

調査速報

台湾電子関連企業売上高（2019年10月）

回復のモメンタムは弱い

主任研究員

山鹿 亜紀子

045-225-2375

yamaga@yokohama-ri.co.jp

要約

- 台湾電子関連企業65社の10月売上高は、前年同月比3.2%減となった。一部のEMSで9月に前倒しの出荷があり、その反動減があったことが影響した。
- 個社別の動向には大きな変化はない。iPhone11関連企業等の売上が好調な一方で、5G対応端末を除くスマートフォンや液晶テレビ、産業機器などの従来製品向けの部品を手掛ける企業の売上は低迷、もしくは小幅な回復に留まっている。
- 回復モメンタムは弱い。在庫調整は一巡しており、売上高にもう一段階の下落はないと見込むものの、米国による対中関税引き上げ前の前倒し発注効果が剥落する可能性には、引き続き留意したい。

1. 台湾電子関連企業の10月売上高は、一部のEMSの前倒し出荷の反動減が影響し、再び前年割れ

台湾は電子部品産業が集積している。また、台湾企業の月次売上高は翌月中旬に公表されるため、速報性が高く、電子部品産業の動向を示す先行指標となっている。

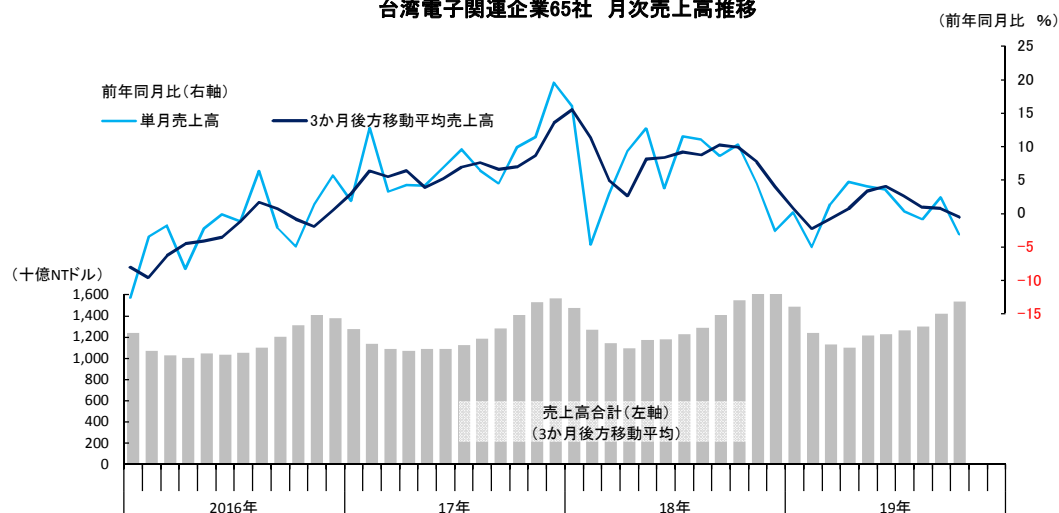
浜銀総研が抽出した、台湾の代表的な電子関連企業65社の10月の売上高合計は、前年同月比3.2%減となり、9月の同2.4%増から反落した。全体が前年割れした最大の要因は、iPhone11シリーズの組立企業である和碩聯合科技（ペガトロン）の10月売上高が、同20.9%減となったためである。ただし、ペガトロンについては、9月の売上高が同31.5%増と大幅に伸びていたことから、10月はこの反動減があったと見込まれる。

そのほかの企業の売上高は、9月までの状況から大きく変化していない。すなわち、ペガトロンを除くiPhone11関連企業や先端半導体関連企業の売上は好調だが、5G対応機種以外のスマートフォンや液晶テレビ、産業機器など、従来型製品向けの部品等を手掛ける企業の売上は低迷、もしくは小幅な回復に留まっている。

10月単月で売上高が前年割れとなっている企業は、全体の約5割の32社である。業界が一様に回復に転じたとは言い難く、また回復のモメンタムも弱い。加えて、iPhoneを含むスマートフォン関連企業やノートパソコン企業の売上高には、米国による対中関税引き上げ（12月15日発動）を睨んだ前倒し発注が含まれている可能性があることにも、引き続き留意する必要がある。

図表1 台湾電子関連企業の10月売上高は前年同月比3.4%減と再びマイナスに転じる

台湾電子関連企業65社 月次売上高推移



注: 台湾企業65社はTWSE(台湾証券取引所)に上場している電子関連の代表的な企業を
浜銀総合研究所が抽出

出所: Taiwan Stock Exchange,M.O.P.S.より浜銀総合研究所作成

2. 新型 iPhone の販売は引き続き好調だが、前倒し発注の効果が剥落する可能性に留意【EMS】

EMS (Electronics Manufacturing Service、電子機器の受託製造サービス) 8 社の10月の売上高合計は、前年同月比3.9%減となった(図表2)。9月の同3.3%増から反落した理由は、前述の通り、ペガトロンで前倒し発注の反動減がでたことによる。ペガトロンと同様に、iPhone11シリーズの主力組立企業である精密工業(ホンハイ)の売上高は、前年同月比1.0%増となった。

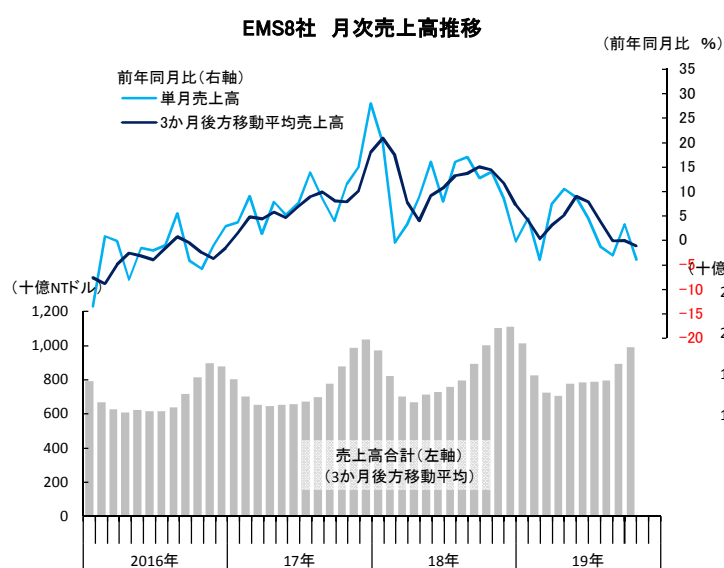
iPhone11シリーズの販売は、引き続き好調な模様である。中国では毎年11月11日の「独身の日」に大々的なセールが行われるが、ネット通販大手の阿里巴巴(アリババ)傘下の天猫(Tmall)が公開した販売統計では、iPhone11をはじめとするアップル製品の売上高が、セール開始からわずか10分で、前年同日の終日の総売上高の7倍に達したとのことである。もともと中国では、2018年モデルよりも安く設定されたiPhone11の販売が好調であったが、同日のセールでは更に値引きされたため、販売数が大きく伸びた模様である。iPhone11シリーズの販売好調は、部品や組み立て企業の業績に、引き続きプラスに寄与しよう。

他方、iPhone以外、パソコンやサーバ、その他電子機器の組み立てを行うEMSの売上高は、4社が前年同月を下回る結果となった。具体的には、仁宝電腦(コンパル)が同0.2%減、広達電腦(クアンタ)が同3.1%減、緯創資通(ウィストロン)が同12.8%減、金寶電子(キンポ)が同8.4%減である。ノートパソコンについては、米国による対中関税引き上げを前にして、米国系ノートPC大手が台湾ODM(Original Design Manufacture、委託先のブランドで製品を設計・製造するメーカー)への発注規模を拡大している模様だが、ODM各社の売上全体を牽引するまでには至っていない。なお、本レポートで集計対象としているEMSのうち、ノートパソコンの大手ODMは、コンパル、クアンタ、英業達(インベンテック)、ウィストロン、ペガトロンである、

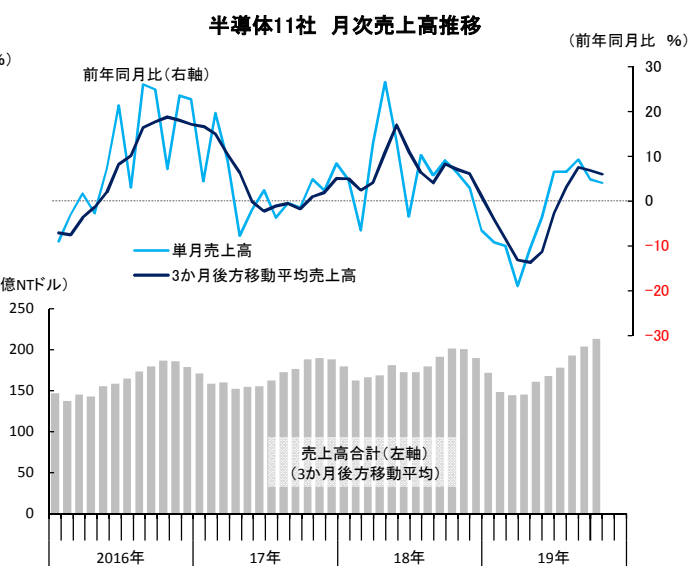
【半導体】

半導体企業11社の9月の売上高合計は、前年同月比4.0%増となった(図表3)。ファウンドリの世界最大手のTSMCの売上高は、前年同月比4.4%増となり、全体の回復を牽引した。iPhone11シリーズや華為(ファーウェイ)向けのプロセッサ、5G(第5世代移動通信)基地局向けの受注拡大が売上の増加に寄与したとみられる。そのほか、半導体の後工程を手掛ける企業3社のうち2社と、LSI設計企業全3社の売上高も、前年同月比でプラスとなった。

図表2 EMSは前倒し発注の反動減で前年割れ



図表3 引き続き TSMC が全体の回復を牽引



他方、メモリ企業は引き続き苦戦している。DRAM大手の南亜科技（ナンヤ・テクノロジー）の売上高は、前年同月比で32.8%減となった。ただし、メモリ（DRAM、NAND型フラッシュメモリ）の在庫調整は一巡したとみられ、価格もDRAMは底這い、NAND（64Gb MLC、大口価格）はやや持ち直す兆しが出ているため、ナンヤの売上高も、今後底入れすると見込まれる。

3. 電子部品22社の売上高は前年同月比2.0%増、光学部品8社は同16.2%減

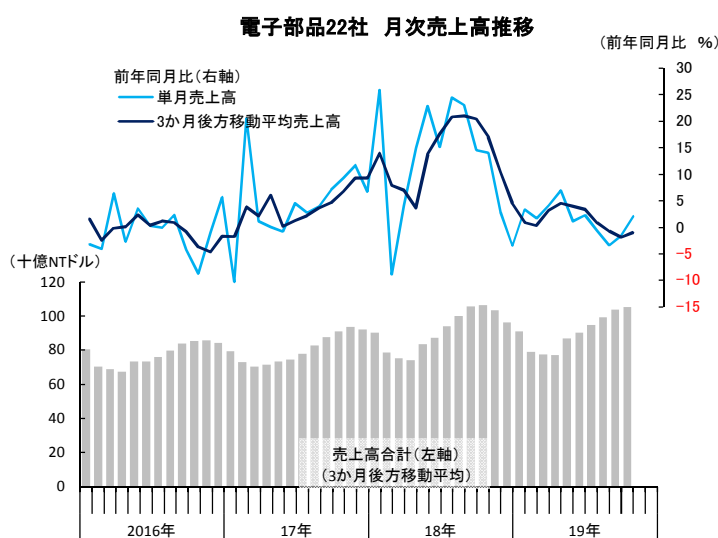
【電子部品】

電子部品22社の9月売上高合計は、前年同月比2.0%増となり、4か月ぶりにプラスに転じた（図表4）。プリント配線板企業やパワーサプライ企業が回復傾向にある中、これまでマイナスの寄与が大きかった受動部品（コンデンサ、抵抗器等）企業の減少率が縮小したことが、全社で増収となった背景である。

【光学部品】

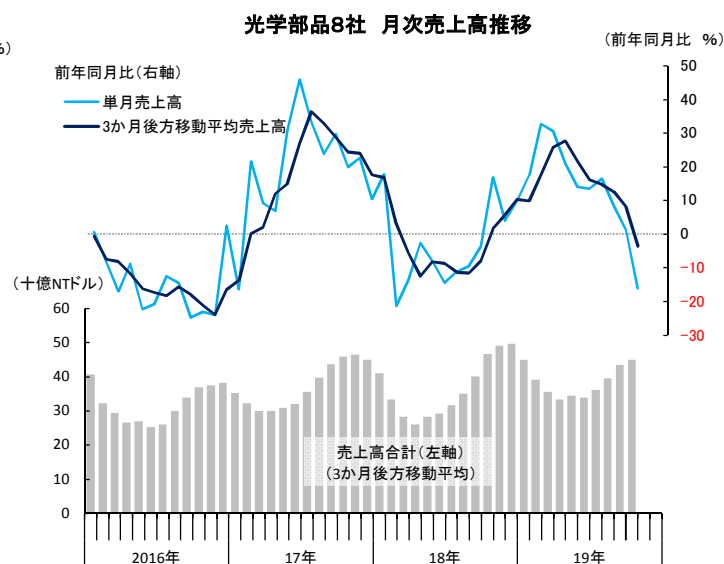
光学部品8社の売上高合計は、前年同月比16.2%減となった（図表5）。前年割れは、2018年9月以来、13か月ぶりとなるが、これは昨年10月にタッチパネルメーカーのTPKの売上が前年同月で7割以上（前月比で5割以上）と特異的に増加した反動による影響が大きい。TPK以外の企業の売上高の前年同月比の動向は、9月までと同傾向であり、また8社合計売上高の前月比が0.3%増と小幅に増加していることから、全体の趨勢に特段の変化はないと考える。なお、iPhone向けにレンズを供給している大立光電（ラーガン）については、10月の売上高が同27.2%増となり、単月での過去最高を更新した。

図表4 受動部品の4か月ぶりにプラス



注: 22社は、Zhen Ding Technology、Unimicron Technology、Tripod Technology、HannStar Board、Nan Ya Printed Circuit Board、Global Brands Manufacture、Kinsus Interconnect Technology、Chin-poon Industrial、Flexium Interconnect、Gold Circuit Electronics、Compeq Manufacturing、Elite Material、ITEQ、Taiwan PCB Techvest、Yageo、Walsin Technology、Delta Electronic、Chicony Power Technology、Cheng Uei Precision、Chicony Electronics Industry、Pan-International Industrial、Primax Electronics
出所: Taiwan Stock Exchange, M.O.P.S.より浜銀総合研究所作成

図表5 特定企業の影響を除けば趨勢に変化はない



注: 8社は、TPK、GIS、Radiant Opto-Electronics、Largen Precision、Everlight Electronics、Epistar、Darwin Precisions、Taiwan Surface Mounting Technology
出所: Taiwan Stock Exchange, M.O.P.S.より浜銀総合研究所作成

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。